

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	約 9 年11カ月間 (2011年 5 月26日～2021年 4 月26日)
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、投資環境および個別銘柄の徹底した調査を通じて厳選した銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式の中から時価総額、流動性等を勘案し、調査対象銘柄を選定します。 ロ. 次の視点に基づいて、調査対象銘柄の中から40～60銘柄程度を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ・グローバルな経済環境や産業動向等の分析を通じて投資テーマを選定し、テーマに関連し成長が期待される銘柄を選定します。 ・個別企業の経営戦略、財務内容、業績動向や株価バリュエーション等の定性・定量分析に基づき銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50% 以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3
ー フェニックスジャパン ー

運用報告書(全体版)
第 5 期

(決算日 2016年 4 月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 3 ーフェニックスジャパンー」は、このたび、第 5 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
(営業日の 9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2012年 4 月26日)	9,409	0	△ 5.9	810.10	△ 0.9	95.4	—	22,338
2 期末 (2013年 4 月26日)	12,291	2,800	60.4	1,161.19	43.3	97.3	—	9,839
3 期末 (2014年 4 月28日)	12,456	100	2.2	1,160.74	△ 0.0	96.2	—	10,582
4 期末 (2015年 4 月27日)	14,354	1,800	29.7	1,619.07	39.5	96.8	—	9,196
5 期末 (2016年 4 月26日)	14,088	0	△ 1.9	1,391.69	△ 14.0	96.8	—	7,704

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：14,354円

期末：14,088円

騰落率：△1.9%

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、中国株式市況の急落を受けて中国経済への不安が高まったことなどにより、国内株式市況が期末にかけて下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2015年 4 月27日	14,354	—	1,619.07	—	96.8	—
4 月末	14,108	△ 1.7	1,592.79	△ 1.6	95.6	—
5 月末	14,971	4.3	1,673.65	3.4	97.4	—
6 月末	15,137	5.5	1,630.40	0.7	93.6	—
7 月末	15,640	9.0	1,659.52	2.5	94.4	—
8 月末	14,690	2.3	1,537.05	△ 5.1	93.9	—
9 月末	13,739	△ 4.3	1,411.16	△ 12.8	96.4	—
10月末	14,613	1.8	1,558.20	△ 3.8	91.7	—
11月末	15,135	5.4	1,580.25	△ 2.4	96.9	—
12月末	15,380	7.1	1,547.30	△ 4.4	95.9	—
2016年 1 月末	14,171	△ 1.3	1,432.07	△ 11.5	94.9	—
2 月末	13,015	△ 9.3	1,297.85	△ 19.8	93.0	4.0
3 月末	14,226	△ 0.9	1,347.20	△ 16.8	97.1	—
(期 末) 2016年 4 月26日	14,088	△ 1.9	1,391.69	△ 14.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の拡大や良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加え、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価の下落が加速しました。2月後半からは、米国製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業への業績回復期待、政府の成長戦略などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は高位を維持する方針です。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なＩＰＯ（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

当ファンドの運用方針に従い、先物を含めた実質株式組入比率はおおむね92～97%程度の高位を維持しました。

業種構成は、インターネット関連サービスが拡大しているサービス業や、原油価格の底打ちが見られたことから卸売業などの比率を引き上げました。一方、円安効果の一服や世界的な景気減速懸念を受けて市場の期待成長率が鈍化した輸送用機器や化学などの比率を引き下げました。

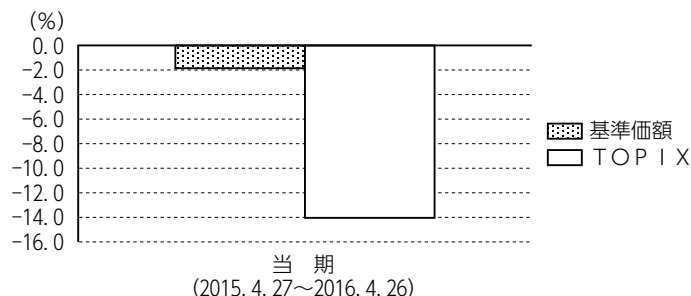
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してダブル・スコープ、伊藤忠、三菱UFJフィナンシャルG、日本M&Aセンター、日本航空などの組入比率の引き上げ、または新規買い付けをしました。一方、第一生命、ノジマ、任天堂、ファナック、豊田自動織機などの組入比率の引き下げ、または全部売却をしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△14.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業、小売業、サービス業などをオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、リンクバル、IJTテクノロジーHDなどがマイナス要因となりましたが、ダブル・スコープ、中村超硬、日本M&Aセンターなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年 4月28日 ～2016年 4月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,087

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスクへの懸念が高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があることから、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 28～2016. 4. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	231円	1. 597%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14, 479円です。
(投信会社)	(112)	(0. 772)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(112)	(0. 772)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(8)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	71	0. 492	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(69)	(0. 478)	
(先物)	(2)	(0. 014)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	2. 094	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	11,097	18,171,137	11,714.4	19,480,544
	(198.7)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,651,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,361,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	1,672	1,689	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年 4月28日から2016年 4月26日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,275	849,302	666	ＮＴＴドコモ	264	675,684	2,559
トヨタ自動車	92.8	708,692	7,636	第一生命	224	521,226	2,326
日本電信電話	136	660,864	4,859	トヨタ自動車	83	514,666	6,200
ＮＴＴドコモ	264	648,861	2,457	オリエンタルランド	68	501,967	7,381
日産自動車	446	530,887	1,190	ソニー	138	485,234	3,516
ソフトバンクグループ	70	448,015	6,400	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	805	480,543	596
ＫＤＤＩ	133	401,130	3,016	ノジマ	344.8	465,204	1,349
伊藤忠	293	399,302	1,362	ソフトバンクグループ	70	456,404	6,520
オリエンタルランド	53	369,827	6,977	日産自動車	446	436,806	979
ソニー	113	354,944	3,141	ファナック	14.8	379,346	25,631

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18,171	6,877	37.8	19,480	7,473	38.4
株式先物取引	1,672	778	46.5	1,689	779	46.1
コール・ローン	85,311	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
株式	百万円 843	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
サカタのタネ	33.3	—	—
建設業 (4.7%)			
安藤・間	173	—	—
大林組	—	149	162,857
大和ハウス	—	33	102,366
関電工	—	109	86,764
食料品 (一)			
森永製菓	353	—	—
カルビー	35	—	—
明治ホールディングス	7.5	—	—
繊維製品 (0.9%)			
セーレン	—	55	64,515
化学 (1.4%)			
健康コーポレーション	55.8	—	—
住友化学	300	—	—
カネカ	146	—	—
東京応化工業	22	—	—
ダイキョーニシカワ	—	35	56,035
中国塗料	154	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	42,984千円
うち利害関係人への支払額(B)	20,104千円
(B)／(A)	46.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	31.5	—	—
エスケー化研	—	5	45,000
ポーラ・オルビスHD	19.4	—	—
医薬品 (2.5%)			
塩野義製薬	—	8	46,720
エーザイ	12.7	—	—
小野薬品	—	26.5	136,448
ゴム製品 (一)			
オカモト	121	—	—
非鉄金属 (一)			
東邦亜鉛	200	—	—
金属製品 (2.2%)			
SUMCO	—	230	165,600
機械 (8.6%)			
DMG森精機	63	—	—
中村超硬	—	43	229,190
ダイキン工業	—	27.5	251,982
ダイフク	—	33	66,462
竹内製作所	26.6	—	—
IHI	—	360	91,440

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (12.2%)			
ダブル・スコープ	151.2	95.3	524,150
大崎電気	125	—	—
ソニー	93	68	193,800
アオイ電子	12	—	—
キーエンス	2.3	—	—
シスメックス	20	20	144,000
OBARA GROUP	—	12	49,680
ファナック	14.8	—	—
輸送用機器 (3.2%)			
豊田自動織機	54	—	—
名村造船所	114	—	—
トヨタ自動車	—	9.8	58,300
スズキ	—	23	70,748
日本精機	20	34	70,380
IJTテクノロジーHD	181.1	140.3	37,740
精密機器 (1.3%)			
CYBERDYNE	—	40	97,080
その他製品 (2.6%)			
スノーピーク	—	22	78,760
トッパン・フォームズ	—	41	51,291
任天堂	20	4	66,660
電気・ガス業 (—)			
イーレックス	76.2	—	—
陸運業 (3.0%)			
西日本旅客鉄道	36	—	—
西武ホールディングス	—	93	223,665
空運業 (4.5%)			
日本航空	57	81.7	332,682
情報・通信業 (8.5%)			
コロプラ	—	48	117,600
ディー・エル・イー	100.3	—	—
テクマトリックス	—	26	50,284
GMOペイメントゲートウェイ	—	13	92,300
日本電信電話	—	56	276,696
スクウェア・エニックス・HD	—	34	99,926
卸売業 (5.7%)			
伊藤忠	—	293	422,799
住友商事	222	—	—
小売業 (7.2%)			
サンエー	—	40	205,200
ジーフット	92.3	149.1	116,298
ジェイアイエヌ	15	—	—
ホットランド	18.1	—	—
トリドール	67.9	—	—
クスリのアオキ	—	14	79,800
ノジマ	180.9	—	—
大塚家具	—	92.9	133,683
松屋	38.1	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	25	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャルG	225	695	389,825
保険業 (—)			
第一生命	224	—	—
その他金融業 (4.9%)			
全国保証	—	33	134,475
アコム	—	134	79,864
オリックス	—	91	150,832
不動産業 (4.4%)			
ユニゾホールディングス	65	—	—
オープンハウス	—	34	84,626
ファーストブラザーズ	43.7	—	—
パーク24	—	77	243,705
サービス業 (17.1%)			
ネクスト	—	31	37,293
ミクシィ	—	40	152,800
ジェイエイシーリクルートメント	31.2	—	—
日本M&Aセンター	58	58	372,940
GCAサヴィアン	105	—	—
ディー・エヌ・エー	122	90	180,090
セブテーニHLDS	—	59.9	157,896
オリエンタルランド	29	14	109,956
エン・ジャパン	—	92	163,484
日本スキー場開発	3	—	—
リンクバル	0.9	32.5	31,752
Gunosy	2.1	—	—
ライドオン・エクスプレス	84.2	—	—
鎌倉新書	—	8	33,320
LITALICO	—	14.2	35,443
合計	株数、金額 55銘柄	株数 53銘柄	千円 7,457,206
	銘柄数 <比率>		<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 4月26日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,457,206	90.5
コール・ローン等、その他	778,336	9.5
投資信託財産総額	8,235,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月26日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	8,235,542,535円
コール・ローン等	225,306,804
株式 (評価額)	7,457,206,500
未収入金	493,022,781
未収配当金	60,006,450
(B) 負債	530,674,583
未払金	444,463,348
未払解約金	20,786,980
未払信託報酬	65,204,231
その他未払費用	220,024
(C) 純資産総額 (A－B)	7,704,867,952
元本	5,469,160,807
次期繰越損益金	2,235,707,145
(D) 受益権総口数	5,469,160,807口
1万口当り基準価額 (C／D)	14,088円

*期首における元本額は6,406,725,776円、当期中における追加設定元本額は308,804,091円、同解約元本額は1,246,369,060円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は14,088円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月28日 至2016年 4月26日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	131,902,442円
受取配当金	131,122,978
受取利息	216,688
その他収益金	566,631
支払利息	3,855
(B) 有価証券売買損益	△ 154,102,870
売買益	1,969,485,437
売買損	△ 2,123,588,307
(C) 先物取引等損益	17,740,324
取引益	30,710,364
取引損	△ 12,970,040
(D) 信託報酬等	△ 139,947,903
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 144,408,007
(F) 前期繰越損益金	1,514,500,977
(G) 追加信託差損益金	865,614,175
(配当等相当額)	(629,862,056)
(売買損益相当額)	(235,752,119)
(H) 合計 (E + F + G)	2,235,707,145
次期繰越損益金 (H)	2,235,707,145
追加信託差損益金	865,614,175
(配当等相当額)	(629,862,056)
(売買損益相当額)	(235,752,119)
分配準備積立金	1,514,500,977
繰越損益金	△ 144,408,007

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	721,206,168
(d) 分配準備積立金	1,514,500,977
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,235,707,145
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	2,235,707,145
(h) 受益権総口数	5,469,160,807口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2016年4月26日から2021年4月26日に変更しました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月27日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,993円です。」